

2. 指標設定

成果指標	指標名	地域情報化推進		H27	指標の設定理由			
	数値	-			地域情報化が大きく進展することで、都市とのデジタルデバイドの解消、若者に魅力ある街づくり、農林商工発展等に寄与する			
活動指標	指標	a	電子入札の割合	b	携帯不感地域解消数	c		d
	数値	目標	入札全体の80%	目標	1カ所	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
地域情報化推進		-	-	-

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 電子入札の割合	%	81 %	80 %	78 %
		101.8 %	100.0 %	98.0 %
b 携帯不感地域解消数	ヶ所			
c				
d				

4. 課題と対応

課題
国の電子自治体構想に制度が追いついておらず対応が取りにくい 携帯電話不感地域の解消は、事業者の取組状況によるところが大きい。
対応（改善点等）
電子自治体関連経費は追加的投資を当面控える。 携帯電話不感地域の解消は、事業者への働きかけを行う。

5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

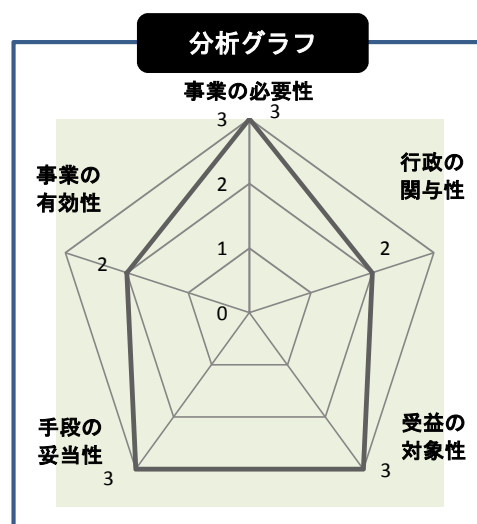
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
うち経常経費		3,199	2,914	2,705	2,709
財源内訳	国費		9,810		
	県費	5	3	3	3
	市債				
	その他				
	一般財源	3,194	22,901	4,466	2,706
うち経常		3,194	2,911	2,702	2,706
事業費に係る人件費		1,280	3,942	1,290	2,576

6. H25年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費である電子自治体関連の予算は、国の政策であるので減額は難しい。 臨時事業分については終了または必要に応じ実施していくが、携帯電話不感地域解消事業については事業者・国の動向に左右される。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の情報化は産業の振興、若者に魅力ある地域づくり等に貢献する
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 基本的に民間による実施が望ましいが、採算性の観点から市全域を公平に整備することは困難である
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 公平である
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地域情報化の一つの指標として適切である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 情報網のインフラは整備済みであるが、その有効利用について検討が必要である



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	効率的、効果的な事業実施に努めること。